

与などを公表します

問い合わせ 総務課(内線214)

⑦ 職員手当は (平成21年4月1日現在)

区分	内容		
扶養手当	配偶者 13,000円 その他1人につき 6,500円 16歳から22歳の子には5,000円加算		
住居手当	①持ち家の場合 新築・購入から5年間に限り 2,500円 ②借家・借間の場合 月額12,000円を超える家賃の額に応じ、 最高27,000円まで		
通勤手当	①交通機関などの利用者 運賃に応じ月額55,000円まで ②自動車などの使用者 片道2km以上で距離に応じ、月額2,000円から24,500円まで		
区分	期末手当	勤勉手当	
期末手当 勤勉手当	6月期	1.4月	0.75月
	12月期	1.6月	0.75月
職務上の段階などに応じた加算措置……有			
退職手当	退職事由	自己都合	定年・勤奨
	勤続20年	23.50月分	27.30月分
	勤続25年	33.50月分	42.12月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			

特殊勤務手当は

区分	全職種
支給実績	6,397千円
支給対象職員1人当たり 平均支給年額	103,177円
職員全体に占める 手当支給職員の割合	24.2%
手当の種類(手当数)	9
代表的な手当の名称	消防職員手当、保健衛生技術 職員手当、食肉事業センター 勤務手当、税務職員手当など

時間外勤務手当は

年度	区分	金額
平成20年度	支給総額	64,991千円
	職員1人当たりの支給年額	393千円
平成19年度	支給総額	56,495千円
	職員1人当たりの支給年額	350千円

⑧ 特別職の報酬は (平成21年4月1日現在)

区分	月額	期末手当など
給料	町長	744,000円
	副町長	637,000円
報酬	議長	320,000円
	副議長	285,000円
	議員	265,000円
		計 4.50月分

⑨ 部門別職員数は

職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

区分	職員数		対前年増減	主な増減理由
	平成20年度	平成21年度		
一般行政部門	153	145	△8	退職不補充等により
教育部門	47	43	△4	〃
消防部門	57	56	△1	〃
公営企業等部門	26	26	0	
合計	283	270	△13	



⑩ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況(定員適正化目標)

平成17年から平成22年までの5年間で20人を削減することとしており、退職者に対し必要最小限の新規採用者を見込みながら、業務量と人員のバランス、業務委託の可能性を探るなどさまざまな観点から検討し、人員削減に取り組んでいます。

計画期間始期	計画期間終期	数値目標	対平成17年増減	進捗率(削減率)
平成17年4月1日 (295人)	平成22年4月1日 (275人)	目標年度までに20人削減する	△25人	125.0%